

JICA 研修「消火技術コース」の実施について

北九州市消防局

1 はじめに

北九州市は、今年、市制 30 周年を迎えました。現在、市の長期構想である「北九州市ルネッサンス構想」に基づき、「水辺と緑とふれあいの“国際テクノロジー都市”」を基調テーマとした、新しい街づくりを行っています。

この構想を実現するために多くの施策を策定しましたが、その重点目標の一つとして市の国際化を掲げ、これに伴う多くの施策を掲げました。消防局においてもルネッサンス構想と相前後して、消防の国際交流、国際貢献や国際化に対応する施策を検討していましたが、国際協力事業団(JICA)の研修施設である「九州国際センター」の北九州市設立が決定されたこと等から、消防庁の指導を受け開発途上国の消防幹部を対象とした、「消火技術研修」を昭和 63 年度から実施しており、平成 5 年度には、第 6 回目の研修を実施することとなっています。

2 JICA 研修とは

国の経済、社会の発展には、人づくりが重要であることから、政府は開発途上国に対する技術協力を実施する専門機関として、国際協力事業団(JICA)を、1974 年に設立し

ています。

JICA は、開発途上地域等に必要とされる種々の技術協力を始め、特に人づくりを推進することを重点にしており、国等の試験研究機関、大学及び民間企業・団体の協力を得て、研修員の受入れ、専門家の派遣、機材の供与、開発調査等の技術協力を行っています。

特に研修員の受入れは、JICA 設立以来事業活動の中心になっています。研修方式としては、複数の国を対象とした集団研修コースと単一国を対象とした個別研修コースがあり、両コースを合わせて毎年 5,000 人以上の人々が、日本で研修を受けています。

本市で実施しています消火技術研修は、集団研修コースの一つです。

3 消火技術研修の必要性

国民の生命、身体及び財産を火災等の災害から守るという使命は世界各国共通の責務ですが、最近の世界規模での社会経済の発展は、消防に対しても新たな課題を投げ掛けており、開発途上国においても大規模な災害が多発しています。

こうした状況の中、開発途上国の消防の指揮者、指導者に対し、各種の消防戦術・消

表1 消火技術研修カリキュラム

区 分	項 目	時 間 数
開 講 ・ 閉 講 式 等	開講式等	5.0
	カンントリーレポート発表会	5.0
	中間評価会	5.0
	最終評価会	5.0
	閉講式等	5.0
	小 計	25.0
講 義	日本の消防の仕組みと現状	2.5
	日本の災害と消防力の基準	2.5
	北九州市の災害と消防組織	5.0
	火災現場における消防関係法令	5.0
	指揮理論 I (指揮要諦)	5.0
	指揮理論 II (現場指揮)	5.0
	安全管理 I (概論)	5.0
	安全管理 II (訓練時・火災防御時)	5.0
	消防通信	5.0
	訓練指導方法	5.0
	火災防御概論 (木造)	5.0
	火災防御論 (航空機火災)	5.0
	消防ポンプ	5.0
	火災予防の仕組み (予防・建築等)	5.0
火災予防の仕組み (危険物・査察)	5.0	
	小 計	70.0
実 技	訓練礼式	5.0
	基本結索	5.0
	火災防御訓練 (航空消防)	5.0
	消防機械器具等	20.0
	・呼吸保護具	(5.0)
	・三連梯子	(5.0)
	・救助器具	(5.0)
	・破壊器具	(5.0)
	火災防御訓練 (建物・地下室火災)	5.0
	火災防御訓練 (船舶火災)	5.0
	救急法 (火災現場における応急処置)	5.0
	火災防御訓練 (林野火災)	5.0
	火災現場における救助救出	5.0
	火災現場における救助救出	5.0
	火災防御訓練 (建物・中高層火災 I)	5.0
	火災防御訓練 (建物・中高層火災 II)	5.0
	消防車両と操作 (ポンプ車, タンク車)	5.0
消防車両と操作 (特殊車)	5.0	
火災防御訓練 (車両火災)	5.0	
火災防御訓練 (危険物火災)	5.0	
中間総合訓練	5.0	
総合訓練	15.0	
	小 計	115.0
視 察	消防庁長官表敬訪問	2.5
	施設見学 (防火対象物・危険物施設・官公署)	10.0
	都市視察研修	37.5
	実務研修 (消防署宿泊)	10.0
	小 計	60.0
	合 計	270.0

火技術を体系的に伝達することは、関係諸国の安全を確保することになり、ひいてはその国の社会経済の円滑な発展に繋がる重要なことです。

4 消火技術研修の目標

消防局では、消火技術研修の実施に当たって、まず「JICA 集団研修カリキュラム等検討委員会」を設置し、数回の検討を重ね、次のようにこの研修の目標を定めました。

- (1) 様々な火災において、有効に消防部隊を指揮し、迅速な人命救助及び消火活動を行うために必要な知識技術を修得させる。
- (2) 我が国の消防機械器具の役割及び機能を理解させる。
- (3) 我が国の消防行政の歴史、体系及び現状について、全般的に理解させる。
- (4) 我が国の消防職員の任務及び活動を理解させる。
- (5) 我が国の主要都市における消防行政の視察を行うことにより、都市防災対策を理解させる。
- (6) 研修参加者が相互に情報交換を行い消防行政活動を比較することにより、お互いの消防行政を理解させる。

5 カリキュラム

カリキュラムを作成するに当たっては、この研修が技術研修であることから、実技に重点をおいています。また、研修員が幹部クラスであることから、火災現場等での指揮、訓練指導法、安全管理等消防幹部に必要な知識や技術も重点的にカリキュラムに組み入れています。

カリキュラムの詳細は、表1のとおりですが、研修期間の約半分を消化した時点で、中間評価会を実施しています。この評価会で、研修員から前半の研修についての意見や、今後の研修への希望を聞き、後半の研修に取り入れています。

6 研修期間

研修内容及び研修時間を考慮し、研修期間を80日間前後としています。

7 教科書等の作成

講義及び実技で行う各科目ごとに使用する教材は、主として、教科書、資料、レジュメに区分しています。

教科書は、基本教科書と専門教科書とに分けて作成しています。

基本教科書の内容は、①消防ポンプ②安全管理③火災防ぎょ④消防機械器具⑤指揮理論の五編に分けて作成し、各分野の専門的なものについては、別に専門教科書を作成しています。

資料としては、消防機械器具、消火薬剤等メーカーの資料や主要消防本部の作成している資料等をできる限り収集して活用しています。

8 研修の進め方

(1) 訓練、講義の進め方

訓練及び講義には、複数の講師が当たるので、講師ごとに訓練、講義の進め方がまちまちになったり、同じ内容について講義したりすることが起こる恐れがあるので、研修開始前に講師打合せ会議を実施しています。また、特に重複の恐れがある訓練及び講

表2 研修員参加実績表

国名	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	合計
アジア地域						
ミャンマー	2					2
中国					1	1
インドネシア	1					1
マレーシア			1	1		2
ネパール					1	1
パキスタン					1	1
フィリピン	1	2	1			4
スリランカ					1	1
タイ	1		1			2
ブルネイ				1		1
中近東地域						
エジプト				1	2	3
ジョルダン			1			1
トルコ	1					1
アフリカ地域						
ケニヤ		1			1	2
セネガル			1	1		2
中南米地域						
ブラジル			2			2
チリ				1	1	2
パラグアイ	1	1				2
オセアニア地域						
パプアニューギニア	1	1	1			3
ミクロネシア					1	1
計(20か国)	8	5	8	5	9	35

義の講師については、相互に連絡を取り合い、内容の調整を図っています。

(2) 視聴覚教材の活用

訓練及び演習にあたっては、その内容を事前にビデオ収録し、研修員に視聴させています。これは、内容の理解を容易にし、説明時間を短縮することができることから行っています。また、これらの教材を研修員が母国に持ち帰り活用することもできるから

です。

(3) 消防署での実務研修

研修期間中に消防署での実務研修を行っています。これは、消防署の組織、施設、資機材や業務を見たり、体験するとともに消防職員との意見交換を行うことで、我が国の消防に対する理解を深めてもらうことができるからです。



写真1 高圧車取り扱い訓練状況



写真2 消火訓練の状況

(4) 消防演習等の見学

研修期間中に行われる各種の演習や予防行事等には、できる限り見学参加させ、消防演習や訓練時の指揮要領、安全管理等の実際を理解させています。

9 講師等の指名

講師等は、総括責任者、講師及び補助者と

しています。総括責任者は、各科目を担当する課長、主幹又は隊長としています。講師は、係長又は主査としています。また補助者は、総括責任者が指名する者を当てています。

講師等の指名は、研修のカリキュラム及び日程案を作成後、直ちに指名を行い、研修準備に入っています。

10 英会話研修の実施

この研修では、英語を使用しています。そのため、毎年 JICA の協力により、英会話研修を実施しています。

消火技術研修中は、専任のコーディネーターがつきますが、消防の専門用語や技術等コーディネーターが理解できないことが多数ありますので、講師等の英会話研修を実施して

います。

11 研修実績

昭和63年度に消火技術研修を実施して以来、昨年度で5回の研修を終了していますが、この間に20か国35名の研修員が参加しています(表2)。研修員は、研修終了後にファイナルレポートを提出することになっていますが、研修員の研修に対する評価は、非常

に高いものでした。

この研修の第1回目に参加した、トルコ共和国のアブドゥラマン・カリッチ氏は、帰国後イスタンブール市の消防局長に就任し、平成2年に来日したとき本市を訪れ、本市消防局と「姉妹消防局」提携協定を締結しています。これが縁となり、本年イスタンブール市長から救助技術に関する指導要請があり、5月8日から7月14日までの68日間2名の職員を派遣しています。

12 ホームヴィジットの実施

研修期間中に職員をホストファミリーとしてホームヴィジットを行っています。これにより研修員が日本の文化、伝統、習慣、家庭等を知ることができ、市民レベルでの国際親善を図っています。

13 研修員へのフォローアップ

今後もこの研修は、続けていきますが、研修を終了した人達への情報交換や新しい資料を提供する等のフォローアップも続けていくことにしています。

14 今後の課題

この研修は、基本的な消火技術に関するものを中心にして実施していますが、研修員の国の消防事情の詳細がわからずに、研修員の希望に添えない部分が若干ありました。そのため、平成元年度に職員1名を研修に参加したトルコ共和国、タイ王国等、数力国の消防事情調査に派遣しました。これにより、JICA 研修対象国の消防事情や都市構造の詳細を知ることができ、その後、効果的な研修を実施することができました。今後もフォローアップ事業と並行しながら出来る限り、海外消防事情視察を行い、消火技術研修に生かしていきたいと考えています。

